

Weekly report



株式会社 ミンカブ・ジ・インフォノイド
東京都東京都千代田区神田神保町3-29-1

為替週間展望 = ドル円は 108 ~ 109 円台を中心に堅調な推移か

[3月22日からの1週間の展望]

週間高低 (カッコ内は日)		3月15日~3月19日			
	始値	高値	安値	終値	前週比
ドル・円	108.98	109.36(15)	108.63(18)	108.90	-0.13
ユーロ・ドル	1.1952	1.1989(18)	1.1883(16)	1.1914	-0.0039

=====

国内株・金利 / 米国株・金利		終値		前週末比	
	終値	前週末比	終値	前週末比	
日経平均株価	29,792.05	+74.22	日本10年債利回り	0.119	-0.004
ダウ平均株価	32,862.30	+83.66	米10年債利回り	1.708	+0.084

=====

<来週の主要経済統計等>

22日 日本1月景気動向指数改定値

ユーロ圏1月経常収支

米2月中古住宅販売件数

23日 英2月雇用統計

米第4四半期経常収支

米2月新築住宅販売件数

24日 NZ2月貿易収支

日銀金融政策決定会合議事要旨 (1月20・21日分)

英2月消費者物価指数、英2月生産者物価指数、英2月小売物価指数

独3月製造業PMI速報値、独3月非製造業PMI速報値

ユーロ圏3月製造業PMI速報値、ユーロ圏3月非製造業PMI速報値

英3月製造業PMI速報値、英3月非製造業PMI速報値

米2月耐久財受注速報値

米3月製造業PMI速報値、米3月サービス業PMI速報値

パウエルFRB議長とイエレン財務長官が米上院銀行委員会の公聴会で証言

25日 スイス銀行(SNB)政策金利

ECB経済報告

米新規失業保険申請件数

米第4四半期国内総生産(GDP)確報値

EU首脳会議(26日まで)

26日 英2月小売売上高

独3月ifo景況感指数

米2月個人所得・支出、米2月個人消費支出(PCE)デフレータ

米3月ミシガン大学消費者信頼感指数確報値

28日 欧州が夏時間入り

【前回のレビュー】ドル円は2月23日の安値104.92から3月9日の高値109.23まで4.3円超もの上昇を見せており、テクニカル面でもやや過熱感が高まっている。米長期金利が落ち着きを見せており、ドル円は108円台を中心とする高値圏でのみ合いになるとした。

【FOMC通過後も米長期金利は上昇】

3月16~17日の米連邦公開市場委員会(FOMC)では、政策金利や量的緩和策を据え置くことを決めた。また、ゼロ金利政策を2023年末まで維持する見通しを示した。最近の景気回復期待から利上げを前倒しするとの観測が出ていたものの、この見方が後退して17日の米国株は上昇して、円買いの動きからドル円は108円台後半ま

で円高に傾いた。市場の想定よりもハト派的な内容となった。

F O M C後に公表した政策金利見通しでは、2021年、2022年、2023年の中央値はいずれもゼロ金利の維持となった。ただ、そうした中で、2023年に利上げを見込む参加者は前回（2020年12月）の5名から7名に増えた。2022年中の利上げを見込むメンバーも前回の1名から4名に増加した。

インフレ率（物価上昇率）見通しは2021年が2.2%、2022年は2.0%、2023年が2.1%となった。前回（2020年12月時点）のそれぞれ、1.8%、1.9%、2.0%から上方修正された。また、実質GDP成長率見通しは、2021年は6.5%、2022年は3.3%となり、それぞれ前回の4.2%、3.2%から上方修正された。大型の追加経済対策や新型コロナウイルス向けのワクチンの普及により、景気が想定よりも早く回復すると予測している。

早期の景気回復により市場では量的緩和の縮小（テーパリング）観測が出てきている中、パウエル議長は記者会見で、「量的緩和の縮小を検討するタイミングではない」「景気回復が進んだという実績が必要」との認識を示した。また、「物価が一時的に上昇しても利上げの判断材料にはならない」との見方を示している。

米10年債利回りは17日に一時1.68%台まで上昇した。F O M C後に低下したものの、1.64%台と高水準を維持した。パウエル議長は早期の量的緩和の解除に否定的な見解を示しており、また、物価上昇は一時的であるとの見方を強調した。ただ、米長期金利の上昇圧力を抑えるには至っていない。米10年債利回りは翌18日には一時1.75%台まで一段と上昇した。

18日の昼ごろに日本経済新聞・電子版が日銀金融政策決定会合に関して「長期金利の誘導策は変動を認める幅を現状より若干広げ、プラスマイナス0.25%程度とする方向」と報じた。また、上場投資信託（E T F）に関しては「買い入れは年6兆円とする目安をなくし、市場の混乱時にのみ購入する姿勢を明確にする」と伝えた。

この報道を受けて、ドル円は109円近辺から108.60台までドル売り円買いが進んだものの、その後は109円台に戻すなど、一時的な動きにとどまった。ドル円はこのところ109円を挟んでのみみ合いが続いている。F O M Cまでは模様眺め気分が広がっていた。また、米長期金利が高値圏にあることで、ドルが底堅く、ドル円も109円を割り込むと買いに支えられやすくなっていた。

今後も米長期金利はじり高傾向で推移するとみられる。日本の長期金利も追隨して上昇する可能性はあるものの、米長期金利の上昇ペースの方が速いとみられる。この結果、円に比べてドルの方が相対的に強いとみられ、ドル円は108～109円台を中心に堅調な推移が見込まれる。ドル円の目先の予想レンジは、108.00～110.25円。

18～19日に日銀金融政策決定会合では、短期の政策金利をマイナス0.1%、長期金利の誘導目標をゼロ%程度に維持する一方、長期金利の変動を認める幅をプラスマイナス0.2%程度からプラスマイナス0.25%程度に拡大した。また、上場投資信託（E T F）の買い入れについて、年6兆円の目安を削除した。上限の年12兆円は維持している。いずれも市場の想定範囲内となった。年6兆円の目安が削除されたことで、日経平均は急落したものの、ドル円は若干円高に傾いた程度で影響は限定的だった。

今後の日米の経済指標やイベントとしては、22日に日本1月景気動向指数改定値、米2月中古住宅販売件数、23日に米第4四半期経常収支、米2月新築住宅販売件数、24日に日銀金融政策決定会合議事要旨（1月20・21日分）、米2月耐久財受注速報値、米3月製造業P M I速報値、米3月サービス業P M I速報値、パウエルF R B議長とイエレン財務長官が米上院銀行委員会の公聴会で証言、25日に米新規失業保険申請件数、米第4四半期国内総生産（G D P）確報値、26日に米2月個人所得・支出、米2月個人消費支出（P C E）デフレーター、米3月ミシガン大学消費者信頼感指数確報値などがある。

【ユーロドルはレンジ相場が継続か】

ユーロドルはこのところは1.18～1.19台での推移が続いている。1.20台接近では上値を抑えられているものの、1.19割れでは底堅い動きを見せている。米長期金利の高止まりで、ドルは底堅いとみられるが、ユーロも大きく崩れるような状況にはない。米長期金利の動向に振り回されながらも、ユーロドルはレンジ相場で推移するとみられる。ユーロドルの目先の予想レンジは1.1850～1.2050ドル

日米以外の今後の経済指標やイベントは、22日にユーロ圏1月経常収支、23日に英2月雇用統計、24日にNZ2月貿易収支、英2月消費者物価指数、英2月生産者物価指数、英2月小売物価指数、独3月製造業PMI速報値、独3月非製造業PMI速報値、ユーロ圏3月製造業PMI速報値、ユーロ圏3月非製造業PMI速報値、英3月製造業PMI速報値、英3月非製造業PMI速報値、25日にスイス銀行(SNB)政策金利、ECB経済報告、EU首脳会議(26日まで)、26日に英2月小売売上高、独3月IFO景況感指数などがある。28日に欧州が夏時間入りする。

MINKABU PRESS 佐藤昌彦

※投資や売買についての判断は自己責任でお願いします。

<免責事項>

本レポートは情報の提供のみを目的としています。投資に関する最終判断はご自身の責任においておこなわれるようお願いいたします。また本レポートに掲載している情報の正確性については万全を期しておりますが、人為的、機械的その他何らかの理由により誤りがある可能性があり、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドは、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。また、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドが提供するすべての情報について、許可なく転用・転載等することを固く禁じます。

<著作権について>

本レポートの著作権は、原則として当社(株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド)が保有しており、著作権法、その他の法律および条約により保護されています。本レポートご利用のお客様は、私的使用目的の複製、引用等著作権法上認められている範囲を除き、当社およびその他著作権者の許諾なく、これらの著作物を翻案、公衆送信、営利を目的とする使用等いかなる目的、態様においても利用することはできません。